

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第17期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月	第16期 平成23年3月	第17期 平成24年3月
売上高(百万円)	-	-	17,572	22,346	21,660
経常利益(百万円)	-	-	1,896	2,237	1,602
当期純利益(百万円)	-	-	1,013	1,071	710
包括利益(百万円)	-	-	-	1,070	711
純資産額(百万円)	-	-	10,500	11,365	11,871
総資産額(百万円)	-	-	13,352	14,530	14,662
1株当たり純資産額(円)	-	-	153,315.82	165,946.08	173,333.00
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	14,796.55	15,642.72	10,378.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.6	78.2	81.0
自己資本利益率(%)	-	-	10.0	9.8	6.1
株価収益率(倍)	-	-	18.1	17.2	19.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	1,750	2,035	1,303
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	1,546	1,031	1,343
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	191	207	210
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	1,888	2,686	2,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	390 (1,998)	390 (2,070)	368 (2,158)

(注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月	第16期 平成23年3月	第17期 平成24年3月
売上高(百万円)	14,382	15,409	17,052	19,411	18,947
経常利益(百万円)	1,600	1,367	1,882	2,269	1,822
当期純利益(百万円)	901	663	996	1,233	956
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
発行済株式総数(株)	68,488	68,488	68,488	68,488	68,488
純資産額(百万円)	9,200	9,676	10,483	11,510	12,262
総資産額(百万円)	11,060	11,521	12,925	14,276	14,714
1株当たり純資産額(円)	134,338.31	141,287.91	153,069.99	168,072.00	179,040.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500.00 (1,000.00)	2,500.00 (1,250.00)	3,000.00 (1,500.00)	3,000.00 (1,500.00)	3,000.00 (1,500.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	13,163.89	9,689.30	14,551.64	18,009.83	13,964.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.2	84.0	81.1	80.6	83.3
自己資本利益率(%)	10.2	7.0	9.9	11.2	7.8
株価収益率(倍)	14.8	14.2	18.5	15.0	14.2
配当性向(%)	19.0	25.8	20.6	16.7	21.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,626	1,258	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	966	901	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	140	187	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,691	1,861	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	258 (1,418)	270 (1,500)	302 (1,735)	327 (1,793)	314 (1,893)

- (注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数であり、当社から当社グループへの出向者を含んでおります。()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成7年6月	愛知県春日井市鳥居松町二丁目1番地に資本金46百万円にて株式会社あみやき亭を設立し、営業を開始。
平成7年7月	あみやき亭1号店を愛知県春日井市に開店。焼肉レストランの経営を開始。
平成10年6月	本社を愛知県春日井市朝宮町三丁目19番地の10に移転。
平成12年1月	あみやき亭10号店を名古屋市南区に開店。
平成12年1月	焼鳥第1号店（現 元祖やきとり家美濃路）を愛知県春日井市に開店。焼鳥専門店の経営を開始。
平成12年2月	本社を愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1に移転。
平成13年9月	あみやき亭20号店を愛知県津島市に開店。
平成13年10月	元祖やきとり家美濃路10号店を名古屋市北区に開店。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年1月	元祖やきとり家美濃路20号店を名古屋市中区に開店。
平成15年7月	あみやき亭30号店を大府市に開店。
平成16年7月	あみやき亭40号店を知立市に開店。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定換え。
平成17年5月	元祖やきとり家美濃路30号店を名古屋市南区に開店。
平成17年6月	あみやき亭50号店を岐阜県岐南町に開店。
平成18年4月	あみやき亭60号店を愛知県東海市に開店。
平成18年9月	元祖やきとり家美濃路40号店を名古屋市中川区に開店。
平成19年5月	あみやき亭の関東1号店を東京都調布市に開店。 あみやき亭70号店を岐阜県可児市に開店。
平成20年5月	あみやき亭80号店を三重県伊勢市に開店。
平成21年11月	株式会社スエヒロレストランシステムの全株式を取得し、子会社化。
平成21年12月	あみやき亭90号店を愛知県豊田市に開店。 元祖やきとり家美濃路50号店を三重県伊勢市に開店。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社スエヒロレストランシステムにより構成されており、焼肉事業、焼鳥事業を中心とした直営店舗にて展開しております。

(1) 焼肉事業

当社が経営する「あみやき亭」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）、関東地区（東京都、神奈川県）及び近畿地区（滋賀県）で展開しており、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある柔らかくて美味しい国産牛肉を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供しております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「焼肉スエヒロ館」につきましては、関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）で店舗展開しており、当社の強みを活かして国産牛焼肉をチェーン店価格で提供しております。

また、グループシナジーとして平成22年3月に神奈川県大和市にセントラルキッチン（南関東フードシステム、スエヒロフードシステム）を移転・新設するなど加工・生産体制の再整備を行い、現在、関東地区において「あみやき亭」と「スエヒロレストランシステム」との一体化した加工製造を行っております。

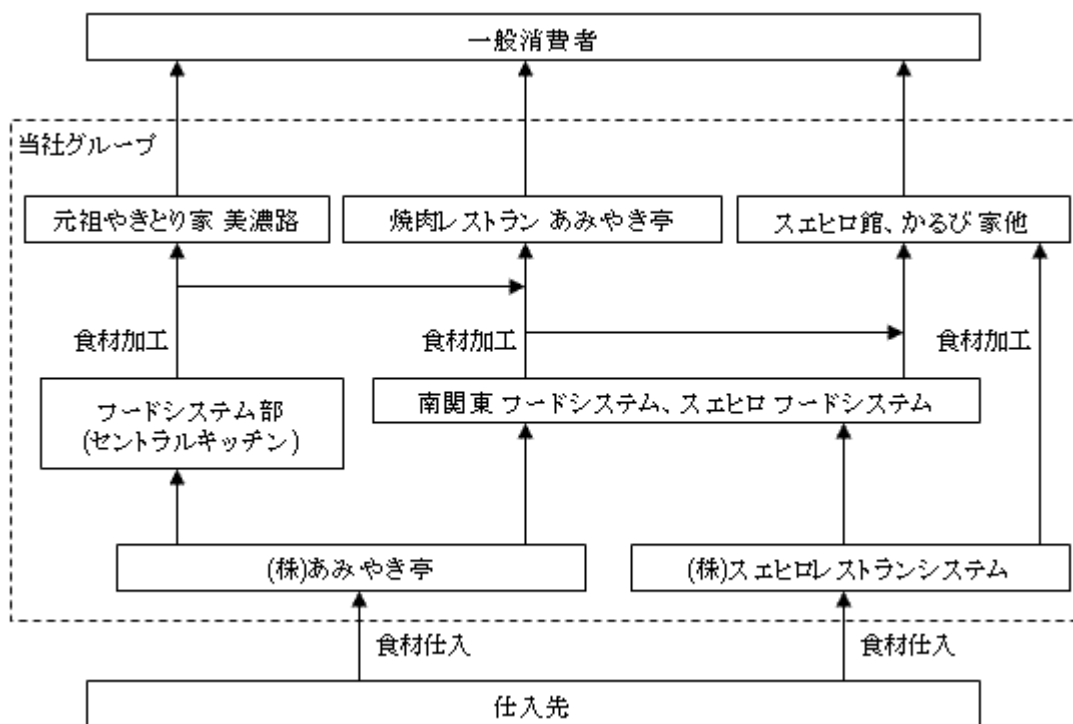
(2) 焼鳥事業

当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）で展開しており、ファミリー客や女性客をターゲットに焼鳥や釜めしなどのメニューをリーズナブルな価格で提供しております。

(3) その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社スエヒロレストランシステムが経営しております。レストランの「スエヒロ館」につきましては、国産牛100%のハンバーグや国産牛ステーキなどをリーズナブルな価格で提供しており、関東地区（神奈川県、千葉県）で展開しております。また、居酒屋の「楽市」は東京都の都心部で展開しております。

なお、事業系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社スエヒロレストランシステム	神奈川県大和市	30百万円	焼肉事業 その他の事業	100%	役員の兼任5名 資金の貸付 設備の賃貸

(注) 株式会社スエヒロレストランシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,147百万円 (2) 経常利益 209百万円

(3) 当期純利益 243百万円 (4) 純資産額 519百万円 (5) 総資産額 2,040百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
焼肉事業	239 (1,475)
焼鳥事業	57 (409)
報告セグメント計	296 (1,884)
その他の事業	18 (93)
全社(共通)	54 (181)
合計	368 (2,158)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
314(1,893)	34.6	3年 8ヶ月	5,153

セグメントの名称	従業員数(名)
焼肉事業	209 (1,307)
焼鳥事業	57 (409)
報告セグメント計	266 (1,716)
全社(共通)	48 (177)
合計	314 (1,893)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の子会社の労働組合は、スエヒロレストランシステム労働組合と称し、提出会社の子会社の本社に同組合本部が置かれ、平成24年2月末における組合員数は47名で上部団体のUIゼンセン同盟に加入しております。

提出会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞、欧州金融危機や急激な円高・株安の進行、10月のタイの洪水などの影響による国内景気下振れ懸念がありました。その後、年初からの一部消費の持ち直しや円安に伴う株価が回復基調に転じるなどの若干の明るい兆しはありますが、原油価格高騰などの影響から依然として先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、雇用・所得環境への不安に伴う節約志向が継続しており、また、ユッケ食中毒事件や原発事故に伴う風評被害から焼肉業界への消費者の不信感が未だ残るなど取巻く経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使し、お客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」価値感・満足感のある商品を提供することにより他社との差別化を図るなどの既存店の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、「あみやき亭」3店舗（北方店、大垣南店、伊賀上野店）、焼肉「スエヒロ館」2店舗（武蔵村山店、梅島店）、「美濃路」5店舗（砂田橋店、津島店、豊川店、大垣店、岩塚店）を新規出店し、185店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上の減少により売上高は、21,660百万円（前年同期比3.1%減）、損益面におきましては、販売費及び一般管理費のコスト削減に努めましたが、既存店の売上減少及び原価率上昇に伴う粗利益減少により営業利益1,521百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益1,602百万円（前年同期比28.4%減）、当期純利益710百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

また、株式会社あみやき亭単体の当事業年度の業績は、売上高18,947百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益1,727百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益1,822百万円（前年同期比19.7%減）、当期純利益956百万円（前年同期比22.5%減）と減収減益となりました。

<焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、5店舗新規出店した結果118店舗となりました。内訳は、あみやき亭100店舗、かるび家5店舗、スエヒロ館13店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「スエヒロ館」につきましては、「かるび家」からの業態変更と新規出店を行っており、「食肉の専門集団」である強みを活かした「チェーン店価格」での商品を提供しております。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、16,734百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

<焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、5店舗新規出店し58店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」58店舗であります。

焼鳥事業におきまして、焼き師認定制度を導入し、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めました。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、4,007百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、9店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営するレストランの「スエヒロ館」6店舗、居酒屋「楽市」3店舗であります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした低価格の「100%国産ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引続き品質の向上に努めてまいりました。

また、居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、918百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,435百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,303百万円(前年同期比36.0%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,534百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,343百万円(前年同期比30.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,289百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、210百万円(前年同期比1.3%増)となりました。これは主に配当金の支払額が205百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	2,234	96.1
その他の事業	-	-
合計	2,234	96.1

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

原材料仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	1,799	94.0
その他の事業	-	-
合計	1,799	94.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	4,594	100.0
焼鳥事業	1,054	110.0
その他の事業	290	92.5
合計	5,938	101.2

- (注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	16,734	96.3
焼鳥事業	4,007	105.0
報告セグメント計	20,742	97.9
その他の事業	918	79.7
合計	21,660	96.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、焼肉業態の「あみやき亭大学」と焼鳥業態の「美濃路大学」のカリキュラムを一層充実させて、店長候補者などの将来幹部となり得る人材の育成に力を入れてまいります。

(2) 安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社におきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持において、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引先の選定、指導・教育を行ってまいります。

(3) 震災等自然災害への対応

震災等自然災害などの緊急事態が発生した場合に備え、安定的な食材の確保と店舗への供給体制の強化、店舗における震災・防災体制の強化などに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

食の安全性について

当社グループは、国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSEによる消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

a食品衛生法

当社グループは、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工して、その日のうちに各店舗に配送しております。セントラルキッチンにおいては、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、また、配送においても温度管理等品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても、衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し、社内ルールに則した衛生管理を徹底しておりますが、衛生問題や食品衛生法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。従いまして、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽造や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社グループでは、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）と関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、近畿地区（滋賀県）で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループにとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、毎年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の維持が困難となることから、新規出店はしない方針であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報保護

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の個人情報保有しており、各情報端末機器にはパスワード等のセキュリティー機能を付し、書類等につきましても、厳重に管理しており、他への流出がない体制を十分に整備しておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

当社グループは、中部地区・関東地区において事業基盤を有しており、将来、これらの地域で地震等の大規模災害によって、工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材の供給が停止する事態や店舗等の損傷等が発生した場合には、店舗の営業が困難となる恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞、欧州金融危機や急激な円高・株安の進行、10月のタイの洪水などの影響による国内景気下振れ懸念がありました。その後、年初からの一部消費の持ち直しや円安に伴う株価が回復基調に転じるなどの若干の明るい兆しはありますが、原油価格高騰などの影響から依然として先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、雇用・所得環境への不安に伴う節約志向が継続しており、また、ユッケ食中毒事件や原発事故に伴う風評被害から焼肉業界への消費者の不信感が未だ残るなど取巻く経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使し、お客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」価値感・満足感のある商品を提供することにより他社との差別化を図るなどの既存店の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、「あみやき亭」3店舗（北方店、大垣南店、伊賀上野店）、焼肉「スエヒロ館」2店舗（武蔵村山店、梅島店）、「美濃路」5店舗（砂田橋店、津島店、豊川店、大垣店、岩塚店）を新規出店し、185店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上の減少により売上高は、21,660百万円（前年同期比3.1%減）、損益面におきましては、販売費及び一般管理費のコスト削減に努めましたが、既存店の売上減少及び原価率上昇に伴う粗利益減少により営業利益1,521百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益1,602百万円（前年同期比28.4%減）、当期純利益710百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

また、株式会社あみやき亭単体の当事業年度の業績は、売上高18,947百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益1,727百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益1,822百万円（前年同期比19.7%減）、当期純利益956百万円（前年同期比22.5%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、14,662百万円（前年同期比0.9%増）となりました。主な内訳は、現金預金5,757百万円、有形固定資産6,111百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、2,791百万円（前年同期比11.8%減）となりました。主な内訳は、買掛金859百万円、未払金及び未払費用848百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11,871百万円（前年同期比4.5%増）となりました。主な内訳は利益剰余金6,972百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,435百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,303百万円（前年同期比36.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,534百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,343百万円（前年同期比30.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,289百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、210百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主に配当金の支払額が205百万円あったこと等を反映したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、積極的に店舗展開を図り、あみやき亭3店舗、美濃路5店舗及び焼肉スエヒロ館2店の直営店を新規出店いたしました。焼肉事業においては819百万円、焼鳥事業においては114百万円、その他の事業290百万円、全社（共通）にして56百万円の設備投資を実施しました。

この結果、当連結会計年度中に実施しました設備投資額は、1,281百万円となりました。

なお、設備には無形固定資産及び差入保証金を含んでおります。また、当連結会計年度中において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及 び装置	車両運 搬具	器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	無形固 定資産		合計
本社（加工場含む） （愛知県春日井市）	—	事務用備 品その他	47	0	6	2	1	26 (304.43)	-	2	87	43 (125)
南関東フードシステ ム （神奈川県大和市）	—	事務用備 品その他	-	-	7	1	-	-	-	0	9	5 (52)
あみやき亭小田井店 他22店舗 （愛知県名古屋市中 区）	焼肉事 業	店舗内装 設備等	594	27	18	-	31	121 (446.11)	[19]	2	796	48 (301)
あみやき亭春日井本 店他37店舗 （愛知県名古屋市中 区）	焼肉事 業	店舗内装 設備等	1,089	82	30	-	35	-	[36]	14	1,253	83 (519)
あみやき亭多治見店 他7店舗 （岐阜県多治見市）	焼肉事 業	店舗内装 設備等	249	27	11	-	16	-	[12]	4	309	14 (95)
あみやき亭川越店 他11店舗 （三重県）	焼肉事 業	店舗内装 設備等	367	33	10	-	12	-	[60]	4	428	24 (150)
あみやき亭彦根店 他1店舗 （滋賀県）	焼肉事 業	店舗内装 設備等	81	8	3	-	3	-	-	1	98	4 (24)
とんどん浜松曳馬店 他4店舗 （静岡県）	焼肉事 業	店舗内装 設備等	151	14	4	-	7	-	-	0	178	10 (67)
あみやき亭調布店 他 6店舗 （東京都）	焼肉事 業	店舗内装 設備等	309	19	10	-	9	-	[24]	0	349	15 (86)
あみやき亭二俣川店 他4店舗 （神奈川県）	焼肉事 業	店舗内装 設備等	177	11	5	-	2	-	-	1	199	11 (65)
元祖やきとり家美濃 路浜田町店他20店舗 （愛知県名古屋市中 区）	焼鳥事 業	店舗内装 設備等	207	16	7	-	4	-	[15]	2	238	20 (153)
元祖やきとり家美濃 路八田店他24店舗 （愛知県名古屋市中 区）	焼鳥事 業	店舗内装 設備等	224	32	8	-	3	-	[19]	4	273	24 (163)
元祖やきとり家美濃 路岐南店他5店舗 （岐阜県）	焼鳥事 業	店舗内装 設備等	78	11	3	-	1	-	-	1	96	6 (41)
元祖やきとり家美濃 路桑名大山田店他5 店舗 （三重県桑名市）	焼鳥事 業	店舗内装 設備等	87	11	2	-	1	-	[5]	1	104	6 (46)
元祖やきとり家美濃 路浜松領家店 （静岡県）	焼鳥事 業	店舗内装 設備等	11	0	0	-	0	-	-	0	12	1 (6)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 従業員数の()は、パートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
4. []はリース資産のうち賃貸借によるものを記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
				建物	構築物	機械及び 装備	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	無形固定 資産		合計
株式会社スエヒロレストランシステム	本部 (大和市)	—	事務用備品その他	84	-	1	0	0 (16,849.00)	-	4	91	12 (4)
株式会社スエヒロレストランシステム	焼肉スエヒロ館杉並店 他12店舗 (東京都杉並区)	焼肉事業	店舗内装 設備等	559	54	27	46	-	-	-	688	14 (133)
株式会社スエヒロレストランシステム	かるび家扇 店他5店舗 (調布市)	焼肉事業	店舗内装 設備等	68	2	2	1	228 (1,233.24)	-	-	303	10 (35)
株式会社スエヒロレストランシステム	レストラン スエヒロ館 川崎店他5 店舗 (川崎市)	その他の 事業	店舗内装 設備等	231	37	34	4	-	-	-	307	12 (71)
株式会社スエヒロレストランシステム	楽市大崎店 他2店舗 (東京都品川区)	その他の 事業	店舗内装 設備等	25	0	4	2	-	[8]	-	33	6 (22)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 従業員数の()は、パートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
4. []はリース資産のうち賃貸借によるものを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、キャッシュ・フローの状況、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成24年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加客 席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社あみやき亭 あみやき亭 1店舗	埼玉県	焼肉事業	店舗内装設備等	55	-	自己資金	24年9月	24年11月	180
株式会社あみやき亭 あみやき亭 1店舗	三重県	焼肉事業	店舗内装設備等	65	-	自己資金	24年3月	24年4月	180
株式会社スエヒロレス トランシステム あみやき亭 2店舗	埼玉県	焼肉事業	店舗内装設備等	110	2	自己資金	24年5月	24年12月	360

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,488	68,488	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	68,488	68,488	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月9日 (注)	5,500	68,488	1,182	2,473	1,182	2,426

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 5,500株
発行価格 451,050円
発行価額 430,125円
資本組入額 215,063円
スプレッド方式によっております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	19	69	30	3	9,523	9,671	-
所有株式数 (株)	-	13,959	248	21,416	1,609	10	31,246	68,488	-
所有株式数の 割合(%)	-	20.38	0.36	31.26	2.36	0.01	45.62	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
チャレンジバイコーポ レーション有限会社	愛知県小牧市桃ヶ丘2丁目10番2号	17,140	25.02
佐藤 啓介	愛知県小牧市	10,900	15.91
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,633	9.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,419	4.99
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	2,400	3.50
佐藤 きい	愛知県小牧市	2,050	2.99
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	508	0.74
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 決済営業部) 資産管理サービス信託銀 行株式会社 (証券投資信託口) 福井 啓雄	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	504	0.73
野村信託銀行株式会 社 (投信口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	413	0.60
	愛知県丹羽郡大口町	399	0.58
	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	399	0.58
計	-	44,765	65.36

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行	7,141株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,419株
資産管理サービス信託銀行株式会社	413株
野村信託銀行株式会社	399株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,488	68,488	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,488	-	-
総株主の議決権	-	68,488	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき1,500円を実施しました。また当期末配当につきましても、1株につき1,500円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月3日 取締役会決議	102	1,500.00
平成24年6月13日 定時株主総会決議	102	1,500.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	317,000	208,000	280,000	295,000	266,000
最低(円)	186,000	113,500	120,400	207,700	178,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	195,000	198,800	199,000	202,000	203,700	205,200
最低(円)	185,100	189,200	178,000	179,000	192,500	196,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 啓介	昭和25年9月8日生	昭和46年6月 株式会社三河屋入社 昭和51年6月 同社営業部長 昭和55年5月 同社専務取締役 平成7年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成21年11月 株式会社スエヒロレストランシステム 代表取締役会長(現任)	(注) 3	10,900
専務取締役	フードシステム本部長	小坂 治樹	昭和36年10月22日生	昭和59年4月 株式会社グランドタマコシ入社 平成7年1月 佐川急便株式会社入社 平成11年1月 当社入社 平成13年9月 フードシステム本部長 平成14年3月 当社取締役フードシステム本部長 平成17年4月 当社常務取締役フードシステム本部長 平成18年12月 当社専務取締役フードシステム本部長 兼営業本部長 平成20年6月 当社専務取締役フードシステム本部長 (現任)	(注) 3	56
常務取締役	管理本部長	千々和 康	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 中央信託銀行(現三井住友信託銀行) 入行 平成15年12月 当社入社 平成16年1月 当社経営戦略室長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成21年11月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	14
取締役	マーケティング本部長	福井 啓雄	昭和40年1月3日生	昭和62年4月 株式会社三河屋入社 平成9年10月 当社入社 平成9年11月 春日井本店店長 平成11年6月 営業本部長 平成11年7月 フードシステム本部長 平成11年11月 当社取締役フードシステム本部長 平成13年10月 当社取締役企画本部長 平成14年8月 当社常務取締役美濃路営業本部長 平成15年10月 当社常務取締役厨房統括本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成19年10月 当社常務取締役マーケティング本部長 平成23年7月 当社取締役(現任) 株式会社スエヒロレストランシステム 取締役社長(現任)	(注) 3	399
取締役	内部監査室 室長	竹内 隆盛	昭和33年6月12日生	昭和53年4月 公認会計士堀口茂登事務所入所 平成11年6月 当社入社 平成14年2月 管理本部長 平成14年3月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成20年12月 当社取締役内部監査室長(現任)	(注) 3	118
取締役		秋岡 賢治	昭和20年3月2日生	昭和42年4月 プリマハム株式会社入社 平成12年2月 プリマハム株式会社東京支社長 平成13年6月 プリマハム株式会社取締役 平成14年4月 プリマハム株式会社常務執行役員営業 本部長 平成22年4月 プライムデリカ株式会社非常勤監査役 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		山田 修三	昭和20年7月28日生	昭和44年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成11年5月 株式会社名鉄パレ管理部役員待遇 平成15年5月 株式会社名鉄パレ常任監査役 平成17年9月 株式会社名鉄パレ管財代表取締役 平成20年12月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大西 秀典	昭和22年2月8日生	昭和44年3月 株式会社西川屋チェーン(現ユニー 株)入社 平成9年1月 ユニー株式会社中京本部中運営部長 平成11年5月 株式会社サン総合メンテナンス 代表取締役 平成19年3月 同社退職 平成19年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	16
監査役		隅田 慶彦	昭和15年10月1日生	昭和38年6月 愛知県警察官任官 平成11年9月 瑞穂警察署長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	6
計						13,161

- (注) 1. 監査役山田修三・大西秀典・隅田慶彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役秋岡賢治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数 (株)
中西 安廣	昭和23年7月5日生	昭和42年4月 協同飼料株式会社入社 昭和52年5月 米久株式会社入社 昭和63年5月 米久株式会社取締役 平成13年5月 米久株式会社常務取締役 平成20年5月 米久株式会社取締役常務執行役員営業本 部長 平成22年5月 米久株式会社取締役専務執行役員営業本 部長(現任)	162

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や全ての利害関係者に対し一層の経営の透明性を高めること並びに変化する環境に迅速に対応できる経営を行い、最も効率的及び健全である経営体制を作ることです。

また、今後も当社といたしましては、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

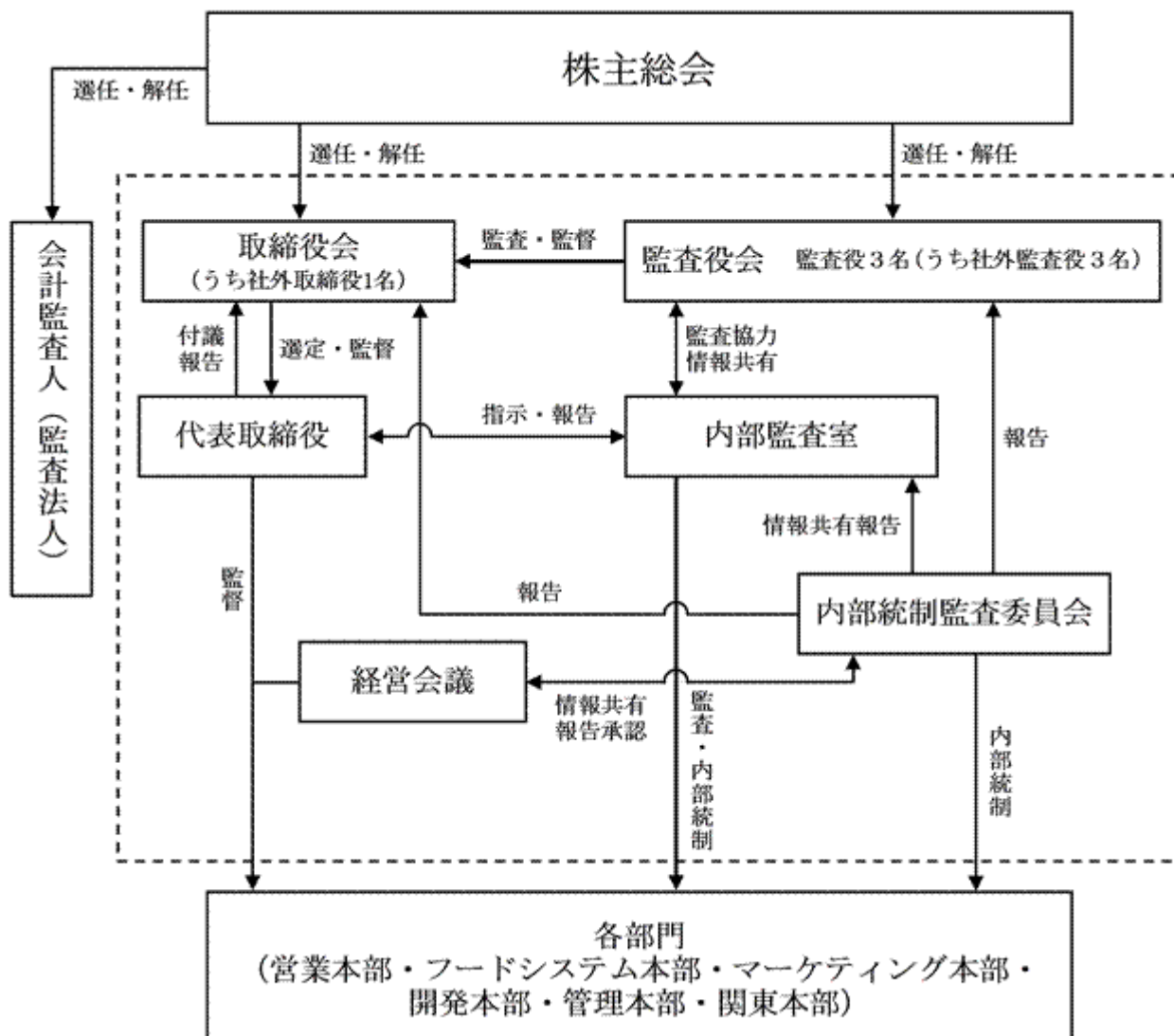
イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会については取締役6名で構成され、定例的に毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務遂行に関する執行状況を監督しております。

監査役会については監査役3名で構成され、その全員が社外監査役で独立性が確保されており、経営や業務執行の監督、牽制持続を果たすべく、監査に関する事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

取締役会の決議を要する重要事項以外については経営会議を週1回開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況を統制するとともに必要事項の連絡、意見調査及び問題意識の共有化を図り、変化する経営環境に機動的に対応しております。

ロ．会社の機関及び内部統制の関係図



八．内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況について内部統制監査委員会を立ち上げ、監査役、内部監査室との連携を行い、さらに監査法人との連携により、内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見の支援を行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門として内部監査室を設置しており、1名体制となっております。また内部統制について内部監査室を補佐すべく内部統制監査委員会を立ち上げ、監査役会、内部監査室と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役、経営会議に報告を行っております。監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、経営会議等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は、山田順氏と楠元宏氏の2名であります。両名は有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

さらに、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役秋岡賢治氏は、食品関連の職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式を保有しておりませんが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去においてプリマハム株式会社の取締役及びプライムデリカ株式会社の非常勤監査役であったことがあります。なお、プリマハム株式会社は当社の仕入先であり、これを除いて当社グループと両社及びその関係会社との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役山田修三氏は、長年にわたる企業の役員の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。当社と同氏の間には人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社名鉄パレの管財代表取締役であったことがあります。当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役大西秀典氏は、長年にわたる企業の役員の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式16株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社サン総合メンテナンスの代表取締役であったことがあります。現在においては、株式会社サン総合メンテナンスの代表取締役を退職しておりますが、当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役隅田慶彦氏は、公安業務の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において愛知県警瑞穂警察署長であったことがあります。現在において愛知県警瑞穂警察署長を退任しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役山田修三氏は、長年にわたる企業の役員の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。当社と同氏の間には人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社名鉄パレの管財代表取締役であったことがあります。当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門

的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましてはリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、取巻くさまざまなリスクに的確に対処できる体制を整備しております。また、定期的に行われる経営会議以外にも必要に応じて会議が開催され重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに経営者に伝達される体制を整えております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、法令順守規定に「法令、社内規定等あらゆるルールを厳格に遵守し、反社会的行為や倫理にもとる行為を排除する」と規定しており、すべての従業員（パート・アルバイトを含む）が反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を理解し、実践に努めております。

社内での対応部署といたしましては管理本部総務部が中心となり、関係行政機関等と連携し、対応いたします。

また、新入社員研修をはじめとした各階層毎の社内研修においてコンプライアンス・マニュアル等を活用して研修を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	賞与	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く。）	116百万円	102百万円	14百万円	5
監査役（社外監査役を除く。）	-	-	-	-
社外取締役	2百万円	2百万円	0百万円	1
社外監査役	11百万円	9百万円	1百万円	3
計	129百万円	114百万円	15百万円	9

（注）１．取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第6回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

２．監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第6回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 8 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
十六銀行	890	0	発行会社との取引関係の強化を図るもの。
米久	10,500	7	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
十六銀行	890	0	発行会社との取引関係の強化を図るもの。
米久	10,500	7	

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨定めております。

ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨定めております。

ハ．取締役の選任の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の実任免除

当社は、役員の実任を合理的範囲にとどめるため、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の実任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度の範囲内で、その実任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査時間等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124	5,757
預け金	61	177
売掛金	2	2
商品及び製品	37	43
原材料及び貯蔵品	123	224
繰延税金資産	114	94
その他	220	193
流動資産合計	6,683	6,494
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,540	4,786
構築物(純額)	366	393
機械及び装置(純額)	178	203
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品(純額)	198	187
土地	489	516
建設仮勘定	72	20
有形固定資産合計	5,851	6,111
無形固定資産		
ソフトウェア	11	5
その他	45	47
無形固定資産合計	57	52
投資その他の資産		
投資有価証券	9	10
長期貸付金	263	249
繰延税金資産	205	239
差入保証金	999	1,014
その他	460	490
投資その他の資産合計	1,938	2,004
固定資産合計	7,847	8,168
資産合計	14,530	14,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	818	859
未払金及び未払費用	995	848
未払法人税等	590	363
賞与引当金	91	103
役員賞与引当金	20	-
株主優待引当金	3	3
ポイント引当金	43	27
その他	282	226
流動負債合計	2,846	2,431
固定負債		
負ののれん	0	0
繰延税金負債	17	25
資産除去債務	224	245
その他	76	89
固定負債合計	318	360
負債合計	3,165	2,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	6,467	6,972
株主資本合計	11,368	11,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	2	2
純資産合計	11,365	11,871
負債純資産合計	14,530	14,662

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	22,346	21,660
売上原価	8,189	8,154
売上総利益	14,157	13,505
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	¹ 11,967	¹ 11,983
営業利益	2,189	1,521
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	0	0
協賛金収入	16	43
その他	21	22
営業外収益合計	53	80
営業外費用		
支払補償費	2	-
雑損失	2	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	2,237	1,602
特別利益		
現金受贈益	-	17
受取保険金	7	37
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8	-
その他	0	-
特別利益合計	16	55
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 5
固定資産除却損	² 66	² 50
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	-	⁴ 66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	-
その他	4	-
特別損失合計	160	124
税金等調整前当期純利益	2,093	1,534
法人税、住民税及び事業税	1,001	831
法人税等調整額	21	7
法人税等合計	1,022	823
少数株主損益調整前当期純利益	1,071	710
当期純利益	1,071	710

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,071	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	1,070	711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070	711

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,473	2,473
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
当期首残高	2,426	2,426
当期末残高	2,426	2,426
利益剰余金		
当期首残高	5,601	6,467
当期変動額		
剰余金の配当	205	205
当期純利益	1,071	710
当期変動額合計	865	505
当期末残高	6,467	6,972
株主資本合計		
当期首残高	10,502	11,368
当期変動額		
剰余金の配当	205	205
当期純利益	1,071	710
当期変動額合計	865	505
当期末残高	11,368	11,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	2
当期末残高	2	2
純資産合計		
当期首残高	10,500	11,365
当期変動額		
剰余金の配当	205	205
当期純利益	1,071	710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	865	505
当期末残高	11,365	11,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,093	1,534
減価償却費	727	803
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	-
賞与引当金の増減額（は減少）	9	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	20
株主優待引当金の増減額（は減少）	4	0
ポイント引当金の増減額（は減少）	2	16
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	60	-
受取利息及び受取配当金	15	15
有形固定資産除却損	66	50
減損損失	-	66
売上債権の増減額（は増加）	2	0
たな卸資産の増減額（は増加）	68	107
その他の流動資産の増減額（は増加）	11	52
仕入債務の増減額（は減少）	100	40
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	0	11
未払消費税等の増減額（は減少）	24	86
その他の流動負債の増減額（は減少）	5	15
その他	3	15
小計	2,967	2,358
利息及び配当金の受取額	14	7
役員退職慰労金の支払額	16	-
法人税等の支払額	1,010	1,062
法人税等の還付額	80	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,000	3,500
定期預金の払戻による収入	7,000	3,500
有形固定資産の取得による支出	1,061	1,289
有形固定資産の除却による支出	-	11
無形固定資産の取得による支出	1	7
投資不動産の売却による収入	-	21
差入保証金の差入による支出	100	42
差入保証金の回収による収入	192	32
貸付けによる支出	40	8
貸付金の回収による収入	24	0
その他	44	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	1,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2	4
配当金の支払額	205	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	210
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	797	250
現金及び現金同等物の期首残高	1,888	1 2,686
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,686	1 2,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
株式会社スエヒロレストランシステム

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社スエヒロレストランシステムの決算日は2月末であるので連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から3月31日までの期間に発生しました。重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)によっております

a 原材料・商品

先入先出法

b 製品

総平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。また当社は事業用定期借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~31年

器具及び備品 3年~8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

八 退職給付引当金

連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。

二 株主優待引当金

当社において、将来の株主優待券の利用による費用発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

へ 店舗撤退損失引当金

店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,195百万円	4,806百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
地代家賃	1,786百万円	1,803百万円
社員給与	1,709	1,676
賃金	3,860	3,898
賞与引当金繰入額	87	91
役員賞与引当金繰入額	20	-
寄付金	100	7

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	57百万円	38百万円
構築物	5	4
その他	3	7
計	66	50

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資不動産	-百万円	5百万円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県	営業店舗1店舗	建物等
東京都	営業店舗1店舗	建物等

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物56百万円及びその他10百万円であります。

なお、当社の回収可能額は正味売却額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価していません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1百万円
組替調整額	<u>0百万円</u>
税効果調整前	0百万円
税効果額	<u>0百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>0百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>0百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	68,488	-	-	68,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月16日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	68,488	-	-	68,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月16日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	6,124百万円	5,757百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,500	3,500
預け金	61	177
現金及び現金同等物	2,686	2,435

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗建物であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	415	143	15	256

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	386	168	15	201

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	16
1年超	264	176
合計	284	192
リース資産減損勘定期末	13	12

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26	24
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	21	21
支払利息相当額	5	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金および預け金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、経理規定等に従い取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、営業部及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。当該リスクについては、経理規定等に従い経理部が定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、差入保証金は主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされています。当該リスクについては、経理規定等に従い取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、開発部が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,124	6,124	-
(2) 預け金	61	61	-
(3) 売掛金	2	2	-
(4) 投資有価証券	9	9	-
(5) 長期貸付金(純額)	263	311	48
(6) 差入保証金(純額)	999	857	142
資産計	7,460	7,366	94
(7) 買掛金	818	818	-
(8) 未払金	225	225	-
(9) 未払法人税等	590	590	-
負債計	1,635	1,635	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,757	5,757	-
(2) 預け金	177	177	-
(3) 売掛金	2	2	-
(4) 投資有価証券	10	10	-
(5) 長期貸付金(純額)	249	261	12
(6) 差入保証金(純額)	1,014	895	118
資産計	7,211	7,104	106
(7) 買掛金	859	859	-
(8) 未払金	180	180	-
(9) 未払法人税等	363	363	-
負債計	1,403	1,403	-

(注1) (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

事業に係る事業の建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 差入保証金

事業に係る事業の差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,124	-	-	-
預け金	61	-	-	-
売掛金	2	-	-	-
長期貸付金(純額)	19	72	76	93
差入保証金(純額)	116	102	280	501
合計	6,322	174	356	594

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,757	-	-	-
預け金	177	-	-	-
売掛金	2	-	-	-
長期貸付金(純額)	18	72	93	65
差入保証金(純額)	116	214	178	504
合計	6,072	287	272	569

(注4) 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13	8	4
合計		14	9	4

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	0	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12	9	3
合計		13	10	3

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 連結子会社は複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	112,959百万円	114,043百万円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946	127,953
差引額	10,987	13,909

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.28% (自22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.19% (自23年4月1日至平成24年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	0	9

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	47百万円	28百万円
賞与引当金繰入超過額	36	39
少額固定資産	8	6
減価償却超過額	70	128
事業用定期借地権仲介手数料	26	29
前受収益	12	11
減損損失	192	84
建物(資産除去債務)	76	87
繰越欠損金	190	268
その他	62	22
繰延税金資産小計	722	706
評価性引当金	358	333
繰延税金資産合計	364	372
繰延税金負債		
土地評価益	10	10
資産除去債務	51	49
その他	-	3
繰延税金資産(固定)との相殺	44	38
繰延税金負債の純額	17	25
繰延税金資産の純額	319	334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
住民税均等割額	2.5	3.6
評価性引当金	5.6	3.8
税率変更による影響	-	4.1
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	53.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41百万円減少し、法人税等調整額は41百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.17%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	216百万円	224百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	24
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	13	9
期末残高	224	245

(注) 前会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,376	3,816	21,193	1,152	22,346	-	22,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,376	3,816	21,193	1,152	22,346	-	22,346
セグメント利益	1,975	291	2,266	76	2,189	-	2,189
セグメント資産	6,244	988	7,232	100	7,333	7,196	14,530
その他の項目							
減価償却費	597	84	681	12	694	33	727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	702	163	866	89	956	112	1,068

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額7,196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円については子会社の本社等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,734	4,007	20,742	918	21,660	-	21,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,734	4,007	20,742	918	21,660	-	21,660
セグメント利益	1,319	255	1,575	53	1,521	-	1,521
セグメント資産	6,195	991	7,187	489	7,676	6,986	14,662
その他の項目							
減価償却費	635	96	732	42	775	28	803
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	760	149	910	297	1,207	41	1,249

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額6,986百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円については子会社の本社等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	焼肉	焼鳥	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	50	16	66	-	66	-	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

スエヒロレストランシステム株式会社

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	チャレンジブイコーポレーション株式会社	愛知県小牧市	8	資産管理	(被所有) 25.02	役員の兼任	投資不動産の売却	21	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. チャレンジブイコーポレーション株式会社は、当社の代表取締役 佐藤啓介が代表を務め、その近親者が100%の議決権を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資不動産の売却価額については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	165,946.08円	173,333.00円
1株当たり当期純利益金額	15,642.72円	10,378.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,071	710
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,071	710
期中平均株式数（株）	68,488	68,488

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	-	
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	63	67	-	平成43年
合計	66	71	-	

（注）1．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
リース債務	3	3	3	3

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）
店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う、現状回復義務等	224	29	9	245

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	5,405	10,728	16,127	21,660
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	375	625	1,039	1,534
四半期（当期）純利益金額（百万円）	182	280	464	710
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2,662.43	4,089.76	6,777.61	10,378.06

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額（円）	2,662.43	1,427.33	2,687.85	3,600.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,016	5,679
預け金	56	172
売掛金	1 24	1 44
商品及び製品	31	36
原材料及び貯蔵品	121	222
前払費用	124	128
繰延税金資産	114	94
その他	1 35	1 22
流動資産合計	6,524	6,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,014	6,171
減価償却累計額	2,042	2,386
建物（純額）	3,972	3,785
構築物	849	896
減価償却累計額	526	597
構築物（純額）	323	298
機械及び装置	495	528
減価償却累計額	355	396
機械及び装置（純額）	139	132
車両運搬具	17	18
減価償却累計額	12	14
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	925	967
減価償却累計額	767	835
工具、器具及び備品（純額）	158	132
土地	121	147
建設仮勘定	40	18
有形固定資産合計	4,760	4,518
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
その他	45	43
無形固定資産合計	47	44
投資その他の資産		
投資有価証券	7	8
関係会社株式	0	0
長期貸付金	216	204
関係会社長期貸付金	1,465	2,174

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	182	199
繰延税金資産	205	239
差入保証金	2 635	2 653
保険積立金	232	270
投資その他の資産合計	2,944	3,750
固定資産合計	7,752	8,313
資産合計	14,276	14,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	769	809
リース債務	1	1
未払金	250	147
未払費用	537	576
未払法人税等	586	358
未払消費税等	142	50
預り金	53	75
前受収益	30	30
賞与引当金	74	89
役員賞与引当金	20	-
株主優待引当金	3	3
ポイント引当金	23	25
その他	46	41
流動負債合計	2,538	2,209
固定負債		
リース債務	25	31
資産除去債務	188	198
長期リース資産減損勘定	12	12
固定負債合計	226	242
負債合計	2,765	2,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,426	2,426
資本剰余金合計	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800	5,300
繰越利益剰余金	1,776	2,026

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金合計	6,612	7,363
株主資本合計	11,513	12,264
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	11,510	12,262
負債純資産合計	14,276	14,714

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 19,411	2 18,947
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	31	31
当期製品製造原価	2,324	2,234
当期商品仕入高	5,128	5,239
合計	7,485	7,505
他勘定振替高	3 19	3 11
商品及び製品期末たな卸高	31	36
売上原価合計	7,434	7,457
売上総利益	11,977	11,490
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	147	143
役員報酬	120	114
給料	4,578	4,596
賞与	126	112
賞与引当金繰入額	70	77
役員賞与引当金繰入額	20	-
福利厚生費	278	273
旅費及び交通費	70	64
通信費	55	52
水道光熱費	820	860
消耗品費	375	389
租税公課	122	136
賃借料	1,366	1,416
減価償却費	635	610
寄付金	100	7
その他	905	905
販売費及び一般管理費合計	9,795	9,762
営業利益	2,182	1,727
営業外収益		
受取利息	1 33	1 40
受取配当金	0	0
受取賃貸料	1 27	1 29
協賛金収入	9	13
その他	19	11
営業外収益合計	90	95
営業外費用		
支払補償費	2	-
その他	0	-
営業外費用合計	3	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常利益	2,269	1,822
特別利益		
受取保険金	7	25
特別利益合計	7	25
特別損失		
固定資産除却損	4 47	4 13
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	-	5 66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	-
特別損失合計	111	80
税引前当期純利益	2,165	1,767
法人税、住民税及び事業税	994	826
法人税等調整額	62	15
法人税等合計	931	811
当期純利益	1,233	956

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,847	79.4	1,699	76.1
労務費	2	401	17.3	451	20.2
経費	3	76	3.3	83	3.8
当期総製造費用		2,324	100.0	2,234	100.0
当期製品製造原価		2,324		2,234	

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、3百万円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	10百万円	賃借料	18百万円	減価償却費	8百万円	<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、11百万円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	10百万円	賃借料	20百万円	減価償却費	9百万円
水道光熱費	10百万円												
賃借料	18百万円												
減価償却費	8百万円												
水道光熱費	10百万円												
賃借料	20百万円												
減価償却費	9百万円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,426	2,426
資本剰余金合計		
当期首残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,300	4,800
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	4,800	5,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,248	1,776
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
剰余金の配当	205	205
当期純利益	1,233	956
当期変動額合計	527	250
当期末残高	1,776	2,026
利益剰余金合計		
当期首残高	5,584	6,612

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	205	205
当期純利益	1,233	956
当期変動額合計	1,027	750
当期末残高	6,612	7,363
株主資本合計		
当期首残高	10,485	11,513
当期変動額		
剰余金の配当	205	205
当期純利益	1,233	956
当期変動額合計	1,027	750
当期末残高	11,513	12,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
純資産合計		
当期首残高	10,483	11,510
当期変動額		
剰余金の配当	205	205
当期純利益	1,233	956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	1,027	751
当期末残高	11,510	12,262

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料、商品
 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 製品
 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
器具及び備品	3～8年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
 定額法を採用しております。
 - (4) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 株主優待引当金
 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
 - (5) ポイント引当金
 将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に関する(区分表示したものを除く)金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	24百万円	43百万円
流動資産 その他	12	14

2. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社よりの受取利息	18百万円	27百万円
関係会社からの受取賃貸料	27	29

2 ポイント引当金繰入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ポイント引当金繰入額	5百万円	1百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	19百万円	11百万円

4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	39百万円	10百万円
構築物	5	1
その他	3	1
計	47	13

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県	営業店舗1店舗	建物等
東京都	営業店舗1店舗	建物等

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物56百万円及びその他10百万円であります。

なお、当社の回収可能額は正味売却額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗建物であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	398	143	15	239

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	369	160	15	193

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	16
1年超	246	161
合計	267	177
リース資産減損勘定期末残高	13	12

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26	24
リース資産減損勘定の取崩	0	0
減価償却費相当額	21	20
支払利息相当額	5	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	47百万円	28百万円
賞与引当金繰入超過額	29	33
少額固定資産	8	6
減価償却超過額	70	85
事業用定期借地権仲介手数料	26	29
前受収益	12	11
減損損失	66	84
建物(資産除去債務)	76	70
その他	26	22
繰延税金資産計	364	372
繰延税金負債		
資産除去債務	44	38
繰延税金負債計	44	38
繰延税金資産の純額	319	334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割額	2.2	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	45.9

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人法の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41百万円減少し、法人税等調整額は41百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数(主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.17%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	179百万円	188百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	6
時の経過による調整額	3	3
期末残高	188	198

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	168,072.00円	179,040.26円
1株当たり当期純利益金額	18,009.83円	13,964.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,233	956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,233	956
期中平均株式数(株)	68,488	68,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,014	295	138 (56)	6,171	2,386	389	3,785
構築物	849	56	9 (5)	896	597	74	298
機械及び装置	495	40	7	528	396	46	132
車両運搬具	17	1	-	18	14	2	3
工具、器具及び備品	925	65	23	967	835	90	132
土地	121	26	-	147	-	-	147
建設仮勘定	40	662	683	18	-	-	18
有形固定資産計	8,464	1,147	861 (61)	8,750	4,231	603	4,518
無形固定資産							
施設利用権	54	3	1 (1)	56	21	3	34
電話加入権	8	-	-	8	-	-	8
ソフトウェア	7	-	-	7	6	1	1
無形固定資産計	70	3	1 (1)	72	28	5	44
長期前払費用	289	52	18 (2)	323	124	13	199

(注) 1. 「当期減少額」欄()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗開設(8店舗)による内装設備等の増加	231百万円
構築物	新規店舗開設(8店舗)による看板、外溝工事等の増加	51百万円
機械及び装置	新規店舗開設(8店舗)による冷蔵庫等の増加	10百万円
器具及び備品	新規店舗開設(8店舗)によるロースター等の増加	28百万円
建設仮勘定	新規店舗開設(8店舗)による増加	384百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	74	89	74	-	89
役員賞与引当金	20	-	20	-	-
株主優待引当金	3	3	3	-	3
ポイント引当金	23	25	23	-	25

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	41
預金の種類	
当座預金	1,685
普通預金	452
定期預金	3,500
別段預金	0
小計	5,638
合計	5,679

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社スエヒロレストランシステム	44
合計	44

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
24	460	440	44	90.9	27.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
肉類	5
酒類	8
青果	2
ドリンク	8
魚介類	0
タレ類	2
その他	3
小計	31
製品	
肉類	4
小計	4
合計	36

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
肉類	222
合計	222

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社スエヒロレストランシステム	2,174
合計	2,174

買掛金

相手先	金額(百万円)
米久(株)	99
藤桂京伊(株)	81
J A全農ミートフーズ(株)中京支社	80
協和食品(株)	71
(株)大光	70
その他	406
合計	809

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																
1単元の株式数	-																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	-																
株主名簿管理人	-																
取次所	-																
買取手数料	-																
公告掲載方法	当社は電子公告制度を採用しております。やむを得ない事由で電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。 ただし、法定公告サイトは以下の通りです。 http://www.amiyakitei.co.jp																
株主に対する特典	年一回毎年3月31日現在の株主に対し、以下の基準により優待券またはお米を贈呈する。 <table border="1" data-bbox="566 790 1369 981"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈優待</th> <th>お米引換え</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株</td> <td>3,000円</td> <td>お米引換えなし</td> </tr> <tr> <td>2株</td> <td>6,000円</td> <td>お米引換えなし</td> </tr> <tr> <td>3株以上5株未満</td> <td>一律10,000円</td> <td>全部引換えで5kg</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>一律15,000円</td> <td>全部引換えで7.5kg</td> </tr> </tbody> </table> ・お米を希望する株主に対し、食事優待券の全部返送と引き換えに新米（新潟県産コシヒカリ）を贈呈する。		所有株式数	贈呈優待	お米引換え	1株	3,000円	お米引換えなし	2株	6,000円	お米引換えなし	3株以上5株未満	一律10,000円	全部引換えで5kg	5株以上	一律15,000円	全部引換えで7.5kg
所有株式数	贈呈優待	お米引換え															
1株	3,000円	お米引換えなし															
2株	6,000円	お米引換えなし															
3株以上5株未満	一律10,000円	全部引換えで5kg															
5株以上	一律15,000円	全部引換えで7.5kg															

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び

その添付書類並びに確認書（事業年度（第16期）自平成22年4月1日 平成23年6月28日
至平成23年3月31日） 東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書 及び確認書

（第17期第1四半期 自平成23年4月1日 平成23年8月15日
至平成23年6月30日） 東海財務局長に提出

（第17期第2四半期 自平成23年7月1日 平成23年11月14日
至平成23年9月30日） 東海財務局長に提出

（第17期第3四半期 自平成23年10月1日 平成24年2月14日
至平成23年12月31日） 東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年6月16日
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 東海財務局長に提出

第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に
基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あみやき亭の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社あみやき亭が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。